

平成 26 年 1 月 23 日

各位

会社名 株式会社ニッセンホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐村 信哉
(コード番号 8248 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員CFO兼グループ財務本部長
筑紫 敏矢
(Tel 075-682-2041)

株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社である
株式会社セブン&アイ・ネットメディアによる当社株券に対する公開買付けの結果
並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下「セブン&アイ・ホールディングス」といいます。）の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディア（以下「セブン&アイ・ネットメディア」といいます。）が平成 25 年 12 月 3 日から実施しておりました当社の株券（当社普通株式。以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 26 年 1 月 22 日をもって終了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は平成 25 年 12 月 2 日付で公表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」でご案内しました第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）について、本公開買付けは成立しておりますので、本第三者割当増資に係る条件は成就しており、当社は本第三者割当増資を実施することになります。

また、本公開買付けの決済が行われ、かつ本第三者割当増資の払込みが完了した場合には、平成 26 年 1 月 29 日をもって、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が生じることになりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、セブン&アイ・ホールディングス及びセブン&アイ・ネットメディア公表の参考資料「子会社による株式会社ニッセンホールディングス株式（証券コード：8248）に対する公開買付けの結果、第三者割当増資における払込株式数の確定及び連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ」及びセブン&アイ・ネットメディア公表の参考資料「株式会社ニッセンホールディングス株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けにおいては、応募株券等の総数（29,191,413 株）が買付予定数の下限（18,444,400 株）に達し、かつ、買付予定数の上限（30,786,100 株）を超えなかったため、応募株券等の全部の買付け等を行う旨の報告を受けました。

II. 本第三者割当増資の実施について

当社が平成 25 年 12 月 2 日付で公表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、割当先であるセブン&アイ・ネットメディアからは、本公開買付けによる取得分及び本第三者割当増資による取得分を合わせて、本第三者割当増資後のセブン&アイ・ネットメディアの当社に対する完全希薄化ベースの議決権割合（セブン&アイ・ネットメディアが所有することになる当社普通株式数を分子とし、当社発行済株式総数（※1）から自己株式数（※2）を控除した数に当社が発行する新株予約権の目的となる普通株式数（※3）を加算した数を分母として算出される割合をいいます。以下、完全希薄化ベースの議決権割合について同様です。）を 50.1%とするために必要な数の株式（100 株未満切上げ）について払込み

がなされることになっていたところ、セブン&アイ・ネットメディアから、本第三者割当増資における募集株式の発行数として当社が決議した株式数（普通株式 24,732,700 株）のうち 3,195,600 株（払込金額の総額：1,310 百万円）について、本公開買付けの決済の開始日と同日（平成 26 年 1 月 29 日）に、払込みを行う予定である旨の報告を受けました。詳細な内容につきましては、本日、別途公表しております「第三者割当増資における発行株式数及び払込期日の確定に関するお知らせ」をご参照ください。

- ※1 「当社発行済株式総数」としては、当社が平成 25 年 11 月 1 日に提出した第 44 期第 3 四半期報告書に記載された平成 25 年 9 月 20 日現在の当社発行済株式総数（63,473,832 株）に本第三者割当増資により発行される当社普通株式数を加算した数を使用いたします。
- ※2 「自己株式数」としては、当社が平成 25 年 10 月 25 日に公表した「平成 25 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された平成 25 年 9 月 20 日現在の当社の所有する自己株式数（2,797,707 株）を使用いたします。
- ※3 「当社が発行する新株予約権の目的となる普通株式数」としては、当社が平成 25 年 3 月 18 日に提出した第 43 期有価証券報告書に記載された平成 25 年 2 月 28 日現在の当社の平成 24 年 7 月 20 日付け取締役会決議に基づき発行された新株予約権の目的となる当社普通株式数（773,000 株）を使用いたします。なお、当社の第 44 期第 3 四半期報告書に記載のとおり、当社が平成 25 年 3 月 18 日に提出した第 43 期有価証券報告書に記載された平成 23 年 6 月 3 日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権は、平成 25 年 6 月 20 日をもって権利確定条件が達成されなかったことにより失効しております。

なお、上記の払込みにより、本第三者割当増資にかかる当社の手取概算額は金 1,297 百万円となりますが、当社が平成 25 年 12 月 2 日付で公表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載した資金使途との差額にかかる資金調達につきましては、資本業務提携先であるセブン&アイ・ホールディングスグループから借入などの資金面での支援を受ける予定であります。

II. 親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について

1. 異動に至った経緯

当社は、本日、セブン&アイ・ホールディングス及びセブン&アイ・ネットメディアより、本公開買付けにおいて当社株式 29,191,413 株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われ、かつ本第三者割当増資の払込みを受けた場合には、セブン&アイ・ネットメディアは、当社発行済株式総数（自己株式を除く。）に当社の新株予約権の目的となる株式に係る議決権数を加算した数に対する割合は 50% を超えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。また、セブン&アイ・ホールディングスは、セブン&アイ・ネットメディアの 100% 親会社であることから、セブン&アイ・ホールディングスも当社の親会社に該当することとなります。

また、ユーシーシーホールディングス株式会社（以下「UCC」といいます。）は、セブン&アイ・ネットメディアとの間で、平成 25 年 12 月 2 日付で公開買付応募契約を締結し、UCC が保有する当社株式の全部について本公開買付けに応募した結果、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

①	名 称	株式会社セブン&アイ・ネットメディア	
②	所 在 地	東京都千代田区二番町8番地8	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 克弘	
④	事 業 内 容	株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループのIT/サービス関連事業経営の統括	
⑤	資 本 金	7,665 百万円 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	
⑥	設 立 年 月 日	平成 20 年 7 月 11 日	
⑦	純 資 産	15,400 百万円 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	
⑧	総 資 産	17,443 百万円 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	
⑨	大株主及び持株比率 (平成 25 年 8 月 31 日現在)	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 100.00%	
⑩	上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	当社の社外監査役であるスコット・トレバー・デイヴィス氏は、セブン&アイ・ネットメディアの 100%親会社であるセブン&アイ・ホールディングスの社外取締役を兼務しております。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(2) 新たに親会社となる株主の概要

①	名 称	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	
②	所 在 地	東京都千代田区二番町8番地8	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 紀敏	
④	事 業 内 容	コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス、IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営	
⑤	資 本 金	50,000 百万円 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	
⑥	設 立 年 月 日	平成 17 年 9 月 1 日	
⑦	連 結 純 資 産	1,994,740 百万円 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	
⑧	連 結 総 資 産	4,262,397 百万円 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	
⑨	大株主及び持株比率 (平成 25 年 8 月 31 日現在)	伊藤興業株式会社 7.77%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4.85%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.18%	
		日本生命保険相互会社 2.22%	
		伊藤雅俊 1.90%	
		三井物産株式会社 1.83%	
		野村證券株式会社自己振替口 1.78%	
		ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 1.59%	
		ザバンクオブニューヨークトリートリーティージャスデックアカウント 1.58%	
		第一生命保険株式会社 1.55%	
⑩	上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	当社の社外監査役であるスコット・トレバー・デイヴィス氏は、セブン&アイ・ホールディングスの社外取締役を兼務しております。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(3) その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

①	名 称	ユーシーシーホールディングス株式会社		
②	所 在 地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7号 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)		
③	代表者の役職・氏名	グループCEO 代表取締役社長 上島豪太 グループ代表 代表取締役会長 上島達司		
④	事 業 内 容	グループ全体の経営方針の策定及び経営管理等		
⑤	資 本 金	4,960 百万円 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
⑥	設 立 年 月 日	昭和 26 年 5 月 28 日		
⑦	連 結 純 資 産	31,806 百万円 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
⑧	連 結 総 資 産	202,390 百万円 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
⑨	大株主及び持株比率	株式会社アップエージェント 70.32%		
⑩	上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	UCCは、当社の普通株式 12,683,500 株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 19.98%) を保有しております。(平成 25 年 6 月 20 日現在)	
		人 的 関 係	当社取締役の湊谷恵雄氏はUCCの取締役を兼務しております。	
		取 引 関 係	当社グループでは、UCCグループから商品を仕入れております。	

3. 異動前後における議決権の数及び議決権所有割合

(1) 株式会社セブン&アイ・ネットメディア

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	323,870 個 (50.71%)	—	323,870 個 (50.71%)	第 1 位

(2) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合 計
異動前	—	—	—	—
異動後	親会社 (当社株式の 間接保有)	—	323,870 個 (50.71%)	323,870 個 (50.71%)

(3) ユーシーシーホールディングス株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前	その他の関係会社及 び主要株主である 筆頭株主	126,835 個 (20.90%)	—	126,835 個 (20.90%)	第 1 位
異動後	—	—	—	—	—

(注 1) 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」は、当社が平成25年11月1日に提出した第44期第3四半期報告書に記載された平成25年9月20日現在の当社発行済株式総数 (63,473,832株) から、平成25年10月25日に公表した「平成25年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)」に記載された平成25年9月20日現在の当社の所有する自己株式数 (2,797,707株) を控除した株式数 (60,676,125株) に係る議決権の数 (606,761個) を分母として計算しております。

(注2) 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、(注1)において計算した606,761個に本第三者割当増資による議決権の数31,956個を加えた638,717個を分母として計算しております。

(注3) 総株主等の議決権に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

当社は、当該異動に伴い、セブン&アイ・ホールディングス及びセブン&アイ・ネットメディアを親会社として持つところ、当社の意思決定及び事業活動に与える影響が大きいと考えられる当社の親会社等（有価証券上場規程第411条第2項に規定する「親会社等」をいいます。）に該当するのは、セブン&アイ・ホールディングスであり、同社は東京証券取引所に上場していることから、開示対象となる非上場の親会社等はありません。

また、UCCが開示対象となるその他の関係会社に該当しないこととなります。

5. 異動年月日

平成26年1月29日（本公開買付けの決済開始日及び本第三者割当増資の払込期日）

6. 今後の見通し

今後の見通しは、平成25年12月2日に当社が公表した「株式会社セブン&アイ・ホールディングス及びその完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアとの資本業務提携並びに株式会社セブン&アイ・ネットメディアによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」、「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」及び「ユーシーシーホールディングス株式会社との資本業務提携の解消に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

当社は、本公開買付け及び本第三者割当増資によりセブン&アイ・ネットメディアの子会社及びセブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となる予定ですが、当社株券は引き続き株式会社東京証券取引所市場第一部における上場を維持する方針です。

今後、業績予想の修正及び公表すべき事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考資料)

株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び株式会社セブン&アイ・ネットメディアが平成26年1月23日付で公表した「子会社による株式会社ニッセンホールディングス株式（証券コード：8248）に対する公開買付けの結果、第三者割当増資における払込株式数の確定及び連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ」、及び株式会社セブン&アイ・ネットメディア公表の平成26年1月23日付「株式会社ニッセンホールディングス株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」



各 位

平成 26 年 1 月 23 日

会 社 名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 村田 紀敏
(コード番号 3382 東証第一部)
問合せ先 執行役員 IR 部 シニアオフィサー 松本 忍
(TEL. 03-6238-3000)

会 社 名 株式会社セブン&アイ・ネットメディア
代表者名 代表取締役社長 後藤 克弘
問合せ先 経営管理部 シニアオフィサー 松永 明生
(TEL. 03-6238-3670)

子会社による株式会社ニッセンホールディングス株式（証券コード：8248）に対する
公開買付けの結果、第三者割当増資における払込株式数の確定
及び連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下「当社」といいます。）の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディア（以下「セブン&アイ・ネットメディア」といいます。）は、平成 25 年 12 月 2 日開催の取締役会において、株式会社ニッセンホールディングス（証券コード：8248、東証第一部、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 25 年 12 月 3 日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成 26 年 1 月 22 日をもって終了いたしましたので、その結果について下記の通りお知らせいたします。

また、対象者は、平成 25 年 12 月 2 日開催の対象者取締役会において、セブン&アイ・ネットメディアを引受先とし、公開買付け期間の終了後の平成 26 年 1 月 29 日から同年 3 月 31 日までを払込期間とする第三者割当ての方法による募集株式の発行（普通株式 24,732,700 株、払込価格は本公開買付けにおける対象者株式の買付価格と同額である 1 株当たり 410 円、総額約 10,140 百万円、以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議しており、本第三者割当増資に関して、セブン&アイ・ネットメディアは、対象者との間で、本公開買付けが成立した場合に、本公開買付けの結果を確認した上で、セブン&アイ・ネットメディアが本公開買付けにより取得する対象者株式と合計して、本第三者割当増資に係る払込み後のセブン&アイ・ネットメディアの対象者に対する完全希薄化ベースの議決権割合（本公開買付け及び本第三者割当増資によりセブン&アイ・ネットメディアが保有することになる対象者株式数を分子とし、対象者が平成 25 年 11 月 1 日に提出した第 44 期第 3 四半期報告書に記載された平成 25 年 9 月 20 日現在の対象者の発行済株式総数（63,473,832 株）から対象者が平成 25 年 10 月 25 日に公表した「平成 25 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された平成 25 年 9 月 20 日現在の対象者の保有する自己株式数（2,797,707 株）を控除した株式数（60,676,125 株）に対象者が平成 25 年 3 月 18 日に提出した第 43 期有価証券報告書に記載された平成 24 年 7 月 20 日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権の目的となる対象者株式数（773,000 株（平成 25 年 2 月 28 日現在））を加算し（61,449,125 株）、さらに本第三者割当増資によりセブン&アイ・ネットメディアが取得する対象者株式数を加算した数を分母として算出される割合をいいます。）を 50.10%（小数点以下第三位を四捨五入。）とするために必要な数の株式（但し、100 株未満を切り上げた数）について払込みを行うことを合意しております。そのため、当該合意に従い、セブン&アイ・ネットメディアは、本第三者割当増資における募集株式の発行数として対象者が決議した株式数（普通株式 24,732,700 株）のうち 3,195,600 株（払込金額の総額：約 1,310 百万円）につい

て、本公開買付けの決済の開始日と同日（平成 26 年 1 月 29 日）に、払込みを行う予定です。

そして、本公開買付けの決済が行われ、かつ、セブン&アイ・ネットメディアによる本第三者割当増資に係る払込みが完了した場合には、平成 26 年 1 月 29 日（本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込予定日）付で対象者は当社の連結子会社（孫会社）となる予定ですので併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

添付にあるセブン&アイ・ネットメディア発表の「株式会社ニッセンホールディングス株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご参照下さい。

II. 連結子会社（孫会社）の異動について

1. 異動の理由

本公開買付け及び本第三者割当増資の結果、対象者は平成 26 年 1 月 29 日（本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込予定日）付で当社の連結子会社（孫会社）となる予定です。

2. 異動する連結子会社（孫会社）（対象者）の概要

① 名 称	株式会社ニッセンホールディングス	
② 所 在 地	京都市南区西九条院町 26 番地	
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 佐村 信哉	
④ 事 業 内 容	ニッセングループ成長戦略の立案機能、ニッセングループポートフォリオの設計と M&A 等による新規事業開発機能、ニッセングループ経営執行の監督機能	
⑤ 資 本 金	11,218 百万円（平成 25 年 9 月 20 日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 45 年 4 月 10 日	
⑦ 大株主及び持株比率 （平成 25 年 6 月 20 日現在）	ユーシーシーホールディングス株式会社	19.98%
	合同会社 THN	5.54%
	ティーエイチエヌケイマンインク（常任代理人 SMBC 日興証券株式会社）	3.54%
	株式会社りそな銀行	2.57%
	株式会社京都銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	2.56%
	ニッセン共栄会	2.45%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.37%
	日本ユニシス株式会社	2.37%
	川島 哲男	2.08%
	株式会社プレストシーブ	1.82%
⑧ 当社と対象者の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	当社の社外取締役であるスコット・トレバー・デイヴィス氏は、対象者の社外監査役を兼務しております。なお、当社は、セブン&アイ・ネットメディアとともに、対象者との間で締結した平成 25 年 12 月 2 日付資本業務提携契約に基づき、対象者と協議の上、対象者の常勤取締役 1 名及び非常勤取締役 2 名（派遣取締役のうち 1 名が対象者の代表取締役となる場合もあります）を派遣する予定です。	
取 引 関 係	該当事項はありません。なお、当社は、セブン&アイ・ネットメディアとともに、対象者との間で締結した平成 25 年 12 月 2 日付資本業務提	

		携契約に基づき、対象者との間で業務提携を行う予定です。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
連結純資産		23,954百万円	25,843百万円	29,434百万円
連結総資産		60,407百万円	76,019百万円	105,866百万円
1株当たり連結純資産		471.71円	508.75円	484.60円
連結売上高		137,392百万円	140,715百万円	176,613百万円
連結営業利益		3,196百万円	2,708百万円	602百万円
連結経常利益		2,846百万円	2,882百万円	988百万円
連結当期純利益		3,001百万円	2,377百万円	239百万円
1株当たり連結当期純利益		59.10円	46.81円	4.00円
1株当たり配当金		7.50円	11.00円	12.00円

(注1) 「⑦ 大株主及び持株比率 (平成25年6月20日現在)」における持株比率の記載は、対象者の発行済株式総数に対する所有株式の割合を、小数点以下第三位を切捨てて記載しております。

3. 株式を取得する子会社 (セブン&アイ・ネットメディア) の概要

① 名称	株式会社セブン&アイ・ネットメディア
② 所在地	東京都千代田区二番町8番地8
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 克弘
④ 事業内容	当社グループのIT/サービス関連事業経営の統括
⑤ 資本金	7,665百万円
⑥ 設立年月日	平成20年7月11日
⑦ 純資産	15,400百万円 (平成25年2月28日現在)
⑧ 総資産	17,443百万円 (平成25年2月28日現在)
⑨ 大株主及び持株比率	当社 100%

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数		一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)
(2) 取得株式数	本公開買付けによる取得	29,191,413株 (議決権の数：291,914個) (取得価額：11,968百万円)
	本第三者割当増資による取得	3,195,600株 (議決権の数：31,956個) (取得価額：1,310百万円)
(3) 異動後の所有株式数		32,387,013株 (議決権の数：323,870個) (議決権所有割合：50.74%)

(注1) 「議決権所有割合」の計算における分母は、対象者が平成25年11月1日に提出した第44期第3四半期報告書に平成25年6月20日現在の対象者の総株主の議決権の数として記載している数(606,301個)に、本第三者割当増資においてセブン&アイ・ネットメディアが払込みを行う株式(普通株式3,195,600株)に係る議決権の数(31,956個)を加算した数(議決権の数：638,257個)を用いております。

(注2) 「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 異動の日程（予定）

平成 26 年 1 月 29 日（水曜日）（本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込予定日）

6. 今後の見通し

当該連結子会社（孫会社）の異動が当社の連結業績に与える影響については、現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

平成 26 年 1 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社セブン&アイ・ネットメディア
代表者名 代表取締役社長 後藤 克弘
問合せ先 経営管理部 シニアオフィサー 松永 明生
(TEL. 03-6238-3670)

株式会社ニッセンホールディングス株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社セブン&アイ・ネットメディア（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 25 年 12 月 2 日開催の取締役会において、株式会社ニッセンホールディングス（証券コード：8248 東証第一部、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 25 年 12 月 3 日より本公開買付けを実施してまいりましたが、本公開買付けが平成 26 年 1 月 22 日を以って終了いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名称 株式会社セブン&アイ・ネットメディア
所在地 東京都千代田区二番町 8 番地 8

(2) 対象者の名称

株式会社ニッセンホールディングス

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
30,786,100(株)	18,444,400(株)	30,786,100(株)

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（18,444,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の上限（30,786,100株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注 2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注 3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成 25 年 12 月 3 日（火曜日）から平成 26 年 1 月 22 日（水曜日）まで（30 営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金410円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(29,191,413株)が買付予定数の下限(18,444,400株)に達し、かつ、買付予定数の上限(30,786,100株)を超えませんでしたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成26年1月23日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	29,191,413(株)	29,191,413(株)
新株予約権証券	—(株)	—(株)
新株予約権付社債券	—(株)	—(株)
株券等信託受益証券 ()	—(株)	—(株)
株券等預託証券 ()	—(株)	—(株)
合 計	29,191,413(株)	29,191,413(株)
(潜在株券等の数の合計)	—(株)	—(株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 ー%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	184,444個	(買付け等前における株券等所有割合 30.40%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	291,914個	(買付け等後における株券等所有割合 48.11%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 ー%)
対象者の総株主の議決権の数	606,301個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成25年11月1日に提出した第44期第3四半期報告書(以下

「第44期第3四半期報告書」といいます。)に平成25年6月20日現在の対象者の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)として記載している数を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としているため、それぞれの「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成25年9月20日現在の対象者株式の発行済株式総数(63,473,832株)から、対象者が平成25年10月25日に公表した「平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「第44期第3四半期決算短信」といいます。)に記載された平成25年9月20日現在の対象者の保有する自己株式数(2,797,707株)を控除した株式数(60,676,125株)に係る議決権数(606,761個)を分母として計算しております。

(注3) 対象者は、平成25年12月2日開催の対象者取締役会において、当社を引受先とし、公開買付け期間の終了後の平成26年1月29日から同年3月31日までを払込期間とする第三者割当ての方法による募集株式の発行(普通株式24,732,700株、払込価格は本公開買付けにおける対象者株式の買付価格と同額である410円、総額約10,140百万円、以下「本第三者割当増資」といいます。)について決議しており、本第三者割当増資に関して、当社は、対象者との間で、本公開買付けが成立した場合に、本公開買付けの結果を確認した上で、当社が本公開買付けにより取得する対象者株式と合計して、本第三者割当増資に係る払込み後の当社の対象者に対する完全希薄化ベースの議決権割合(本公開買付け及び本第三者割当増資により当社が保有することになる対象者株式数を分子とし、対象者の第44期第3四半期報告書に記載された平成25年9月20日現在の対象者の発行済株式総数(63,473,832株)から対象者の第44期第3四半期決算短信に記載された平成25年9月20日現在の対象者の保有する自己株式数(2,797,707株)を控除した株式数(60,676,125株)に対象者が平成25年3月18日に提出した第43期有価証券報告書に記載された平成24年7月20日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権の目的となる対象者株式数(773,000株(平成25年2月28日現在))を加算し(61,449,125株)、さらに本第三者割当増資により当社が取得する対象者株式数を加算した数を分母として算出される割合をいいます。以下、これを「増資後完全希薄化ベースの議決権割合」といいます。)を50.10%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、増資後完全希薄化ベースの議決権割合の計算において同様です。)とするために必要な数の株式(但し、100株未満を切り上げた数)について払込みを行うことを合意しております。そのため、当該合意に従い、当社は、本第三者割当増資における募集株式の発行数として対象者が決議した株式数(普通株式24,732,700株)のうち3,195,600株(払込金額の総額:約1,310百万円)について、本公開買付けの決済の開始日と同日(平成26年1月29日)に、払込みを行う予定です。当社が当該払込みを行った場合には、(注2)に記載の「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算において分母として使用した対象者の議決権数(606,761個)に当社が払込みを行う募集株式(3,195,600株)に係る議決権の数(31,956個)を加えた638,717個を分母とし、「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」(291,914個)に当社が払込みを行う募集株式(3,195,600株)に係る議決権の数(31,956個)を加えた323,870個を分子として計算した公開買付者の「買付け等後における株券等所有割合」は50.71%(小数点以下第三位を四捨五入。)となります。

(注4) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

② 決済の開始日
平成26年1月29日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://nc.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります)。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

(1) 公開買付け後の第三者割当増資に係る払込み

対象者は、平成 25 年 12 月 2 日開催の対象者取締役会において、本第三者割当増資について決議しており、本第三者割当増資に関して、当社は、対象者との間で、本公開買付けが成立した場合に、本公開買付けの結果を確認した上で、当社が本公開買付けにより取得する対象者株式と合計して、本第三者割当増資に係る払込み後の当社の対象者に対する増資後完全希薄化ベースの議決権割合を 50.10%とするために必要な数の株式（但し、100 株未満を切り上げた数）について払込みを行うことを合意しております。そのため、当該合意に従い、当社は、本第三者割当増資における募集株式の発行数として対象者が決議した株式数（普通株式 24,732,700 株）のうち 3,195,600 株（払込金額の総額：約 1,310 百万円）について、本公開買付けの決済の開始日と同日（平成 26 年 1 月 29 日）に、払込みを行う予定です。

(2) その他

前記(1)の事項を除き、公開買付け後の方針等については、当社が平成 25 年 12 月 2 日付で公表した「株式会社ニッセンホールディングス株式（証券コード：8248）に対する公開買付けの開始、第三者割当増資の引受け、及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付け報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社セブン&アイ・ネットメディア 東京都千代田区二番町 8 番地 8
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

以 上